

## 2018年2月度理事会報告

2018年2月2日(金) 14:30~18:00 於 JIPA 東京事務所・関西事務所 (TV 会議)

## 〔審議事項〕

## 1. 海外派遣

以下の2件の海外派遣について、10月度理事会で審議した下期海外派遣計画に従うものであることも含めて内容を審議し、承認した。

(1) 派遣名「中国訪問代表団」 派遣種類：訪問代表団、期間：3月18日~24日

派遣地域：中国（北京）、人数7、申請元：アジア戦略PJ

- ・全人代常務委員会 法制工作委員会 経済法室メンバー（専利法第4次改正案関係）、  
国家知識産権局・國務院法制弁公室（専利法改正後の実施細則・審査指南改正関係）、  
商務部（技術輸出入管理条例関係）、  
版權局（著作権法改正）

を訪問し、当協会の要望に関する意見交換を行うため、派遣する。

(2) 派遣名「日中企業連携会議」 派遣種類：会議派遣、期間：3月18日~24日

派遣地域：広州、舟山（浙江省）、人数11(+現地3)、申請元：日中企業連携PJ

- ・「事業戦略に基づく知財活用」「会社の発展に基づく知財組織設定と人材育成」をテーマに、  
広州市で8社〔広州白雲山製薬、騰訊 (Tencent)、中興 (ZTE)、美的 (Media)、立方広州弁護士事務所、  
珠海格力 (Gree)、広州視源電子科学技術、広州中信知識産権サービス〕、  
浙江省舟山市で8社〔BYD、ハイアール、CHANGHONG、緑葉、GEELY、横店集団東磁、海正、  
晨龍鋸盤〕 と、それぞれ情報意見交換をするため、派遣する。

## 2. 業種担当役員について

2018年度の業種別部会の担当役員8名を承認した。4月1日から活動開始いただく。

## 3. 2017年度 感謝表彰について

過去5年間に通算3期以上、当協会の研修講師または専門委員長等役職を務められた方を対象に、「感謝表彰」候補27名が承認された（研修関係13名、役職関係14名）。東西部会で表彰予定。（社員総会で表彰する「一般功労者表彰」「研修功労者表彰」とは異なる）

## 4. 資料の発行

以下の2件の資料発行申請につき、発行部数を申請部数より増やすこととして、承認した。

(1) 資料名：別冊資料「英文ライセンス契約実務マニュアル」（申請元：ライセンス第2委員会）

※発行部数は2,700部（研修用および追加配布用を含む）となった。

(2) 資料名：『特許審査基準「進歩性」の解説 [改訂版] ~出願人による出願人のための進歩性・拒絶理由通知に対する反論手法の手引き』（申請元：特許第1委員会）

※発行部数は2,600部（研修用および追加配布用を含む）となった。

5. 入会 次の2社の入会を承認した。

<正会員> (2017年10月1日付)

(1) 株式会社DGホールディングス

主業務 DMM.com グループ全体の本社部門業務 (デジタルコンテンツ配信、オンラインゲーム他に関する事業運営)

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 法務部 知的財産チームリーダー 望月 大輔氏

推薦者 株式会社ぐるなび 山田 篤史氏

<賛助会員> (2018年4月1日付)

(1) 株式会社パソナナレッジパートナー

会員代表予定 取締役事業統括本部長 山岡 正人氏

推薦者 パナソニック株式会社 徳田 佳昭氏

[報告事項]

2月2日現在の会員数は 全1,291会員  
(内訳: 正会員 949、賛助会員 342)

6. 退会 無し

7. 所属業種別部会の変更

(1) 株式会社デンソーウェーブ (2018年2月2日付)

関東電気機器部会第2分科会 → 関西電気機器部会第2分科会

(2) 新東工業株式会社 (2018年4月1日付)

関西金属機械部会第2分科会 → 関東金属機械部会第2分科会

8. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動の報告

(1) アジア戦略プロジェクト: 全体会合 (1/24)

a. 中国模倣品対策WG:

①IIPPF 官民合同実務レベルミッション (広東省政府5機関との意見交換) の実施(1/15,16)。概要報告。広東ミッションは目的を達成し、今回で終了。

②SAIC (中国国家工商行政管理総局) 訪問団との意見交換会の実施(1/23)

③猪之詰WG リーダーから「発明」2月号記事「模倣品対策最前線『第1回 中国模倣品対策の始め方』」(ホンダの取組み) (pp.13~19) の紹介

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

・台湾専利法改正案公聴会(12/21,1/15)に向けたTIPO (智慧財産局)宛意見書を日台交流協会に提出。優先権主張期間延長 (12→14月)、登録査定後の分割要件緩和、意匠権期間延長 (12→15年) 等

c. 東南アジア・インドWG:

①国際第4委員会との情報共有を兼ねたインド臨時WG会合 (1/16)

②インドネシア訪問代表団派遣 (1/15-17)。概要報告。

③インドIPAB (知的財産権審判部) との意見交換実施 (1/31)

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・3月の連携会議について、スケジュール等の確認、発表資料最終確認（1/24）

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・Harmonization WG 会合（1/12、1/18）：三極ユーザー会合（2/2～3）の準備資料の検討&作成
- ・Global Dossier (GD) WG 会合及び特許庁との打合せ（1/16）：1/31開催のGD会合に向けた準備
- ・IP5 Industry Consultation Group (ICG)会合（2/1開催）に関する特許庁との打合せ（1/19、1/29）
- ・全体会合（1/23）

GD/ICG 会議対応：アジェンダ、トピック対応、参加者と役割分担の最終確認

ハーモナイゼーション対応：B+の動き 及び 三極ユーザー間での検討状況の確認

(4) WIPO プロジェクト： 第6回会合（1/24）

情報共有、フリーディスカッション：（前回議論の続き）、メンバーの知財管理誌 投稿記事紹介

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

- ・「特別対談」に関する住田・知的財産戦略推進事務局長との意見交換（1/9）
- ・「パネルディスカッションII」登壇者打合せ（1/12）
- ・「パネルディスカッションI」登壇者打合せ（1/17）
- ・全体会合（東京国際フォーラムにて）（1/22）
- ・「特別対談」に関する高木・WIPO 事務局長補との意見交換（1/22）
- ・「特別対談」に関する御供副会長との意見交換（1/24）

(6) 知財活性化プロジェクト： 全体会合（1/29）

来期活動の立案

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト： 全体会合（1/23）：

「知的財産推進計画2018」「知的財産戦略ビジョン」策定に向けた意見検討  
中国著作権法改正草案の検討

(8) 第4次産業革命プロジェクト： 今後の方向性についての検討（2/1）

2) 審議会関係

(1) 検証・評価・企画委員会（知財のビジネス価値評価検討TF）：（1/17 第3回）

- ・知財のビジネス上の価値について

(2) 産構審 特許制度小委員会（12/26 第24回）

- ・「第四次産業革命等への対応のための知的財産制度の見直しについて」取りまとめ案

(3) 産構審 審査品質管理小委員会（1/15 第1回）

- ・審査品質管理の実施体制・実施状況に対する委員評価、及び改善提案について
- ・平成29年度審査の質についてのユーザー評価調査結果の報告

- (4) 産構審 不正競争防止小委員会 (1/19 第 19 回)
- ・「データ利活用促進に向けた検討 中間報告 (案)」に関するパブリックコメントの結果
- ・不正競争防止に関するガイドライン素案策定WGについて

- (5) 産構審 特許制度小委員会 審査基準専門委員会WG (1/16 第 12 回)

### 3) その他の活動

- (1) フェアトレード委員会 : ASEAN 営業秘密調査団 (11/5~11) 派遣報告
- (2) 商標委員会 : TM5 (商標五庁) 会合 (11/28~12/4) 派遣報告
- (3) 意匠委員会 : ID5 (意匠五庁) 会合 (12/3~7) 派遣報告
- (4) 医薬バイオテクノロジー委員会 : WIPO-SCP\*) 第 27 回会合 (12/11~15) 派遣報告

\*) Standing Committee on the Law of Patents

### 9. 委員派遣 以下の委員を派遣する。

- (1) (一財)日本特許情報機構 平成 29 年度「特許情報普及活動功労者表彰選考委員会」委員 :  
副理事長 水戸 信彰氏
- (2) 特許庁 平成 30 年度「知的財産保護包括協力推進事業選定委員会」委員 :  
常務理事 森 誠司氏
- (3) 特許庁 平成 30 年度「産業財産権人材育成協力事業選定委員会」委員 :  
常務理事 森 誠司氏
- (4) AIPPI-Japan 「依頼者・知財専門家間の通信秘密保護制度に関する委員会」委員 :  
事務局長代行 伊藤 寛氏

### 10. 後援・共催 以下の会合を後援する。

- (1) 後援  
主催 : 日本知財学会、日本弁理士会  
名称 : 「知的財産国際シンポジウム」(知財価値と企業戦略~日本とアセアン諸国の動向)  
日時 : 3 月 16 日 13 時 30 分~17 時、 会場 : 政策研究大学院大学 (想海樓ホール)  
※参加費 無料 (事前参加申込制)

### 11. 事務局から

- (1) 「知財推進計画 2018」「知財戦略ビジョン」策定に向けた意見提出スケジュールのリマインダ  
(2/5 各専門委員会・政策 PJ の意見案期限、2/13~14 電子審議、2/16 意見書提出)
- (2) 「科学技術・イノベーション政策 2018」(1/29 開催 : 主な府省庁の平成 30 年度予算における  
科学技術・イノベーション政策説明会) について紹介があった。
- (3) 2018 年度海外派遣予算につき、1/29 開催の予算会議で確定した旨、説明があった。
- (4) 専門委員募集期限 (2/5~2/22)、委員会編成期限 (3/9)、予算期限 (2/23) のリマインダ
- (5) International Symposium 2018 (Patent Litigation in Japan and Germany) 案内

以上



2018年2月 関東・関西部会資料

人材育成委員会

## 2018年度 JIPA研修計画について

★2017年度 受講者数  
14,700名  
※2018年2月13日現在

### 【JIPA 研修コース】

- ①知財技術スタッフ研修コース ≪A,B,C,D,Eコース★2018新設&リニューアル多数あり!!  
専門家としての知的財産担当を育成する、基礎コースから専門コース
- ②技術部門向けコース ≪Gコース★2018リニューアル!!  
発明創出部門の技術者／研究者を対象
- ③グローバル研修 ≪W,Fコース★2018改編&新設あり!!  
グローバル化する企業活動の知財スタッフを育成
- ④経営感覚人材育成研修 ≪Tコース≫  
経営感覚と知的財産マインドを持ったリーダーや知財要員を育成
- ⑤臨時コース ≪Rコース★一部コースを4月より募集開始!!  
時代の変化・ニーズに対応したトピックス

サテライト研修実施！  
・広島、九州、東海地区  
・研修コースも充実  
人気の24コースを予定

1



## 2018年度 研修見直しポイント (1)

### (1)お待たせしました！ 中間処理の定例研修、開講します！

来年度の定例研修では、特許権利化のための国内中間処理に関する内容に特化した研修を初めて実施します。研修は講義形式にて、

**C18 「知財担当者のための国内中間処理実務」**

臨時研修をリニューアル

として行います。これにより、知財業務に必須となる明細書の作成、出願、権利化、権利活用といった業務に対応した研修が、ラインナップされました。

### (2)新たな定例研修コースを2コース設けました！

2018年度から、新たな定例研修として、中級、研究コースに下記の2コースを実施します。

(a)C16 「ブランド・ネーミングの実務とテクニック」※中級コース

(b)E5 「英文契約書ドラフティング講座」※研究コース

コンテンツ充実化

### (3)Wコースをさらに拡充、リニューアルしました！

2018年度からの拡充・リニューアルコース(詳細は次スライドご参照ください)

(a)「国際契約ベーシック」 (2018年度新設)

(b)「国際契約プラクティス」 (2017年度WW26を改編)

※いずれも東西地区です。



# リニューアル！ Wコース群ラインナップ



※下記のコース記号は変更になる可能性があります。

テーマ 地域 分野	特許	商標	★2018改編 契約	地域別(法律・訴訟・権利行使等)			
				米国	☆2017増設！ 欧州	☆2017改編 アジア	☆2017新設 中国
中級 レベル	WW1 国際特 許制度 外国特 許基礎	WW3 外国 商標法	WW6 国際契約 ベーシック 【新設】	WU1 米国 特許制度	WE1 欧州特許制度	WA1 アジアの特許制 度	WC1 中国知的財産制度
上級 レベル			WW26 国際契約 プラクティス 【改編】	WU21 米国 特許訴訟	WE21 欧州における知的 財産の活用と実務	WA21 アジアにおける知 的財産の活用と 実務	WC21 中国における知的 財産の活用と実務

過去に受講された方も、受講をぜひ御検討ください！

2017年度、欧州、アジア、中国の定例コースをリニューアルしましたが、来年度(2018年度)はさらに、国際契約コースを充実させます。新たに、国際契約の中級コースを実施します。これにより、国際契約も、中級、上級コースからなる充実したコース設定となりました。上級コースであるWW26の内容も、リニューアルを図っています。

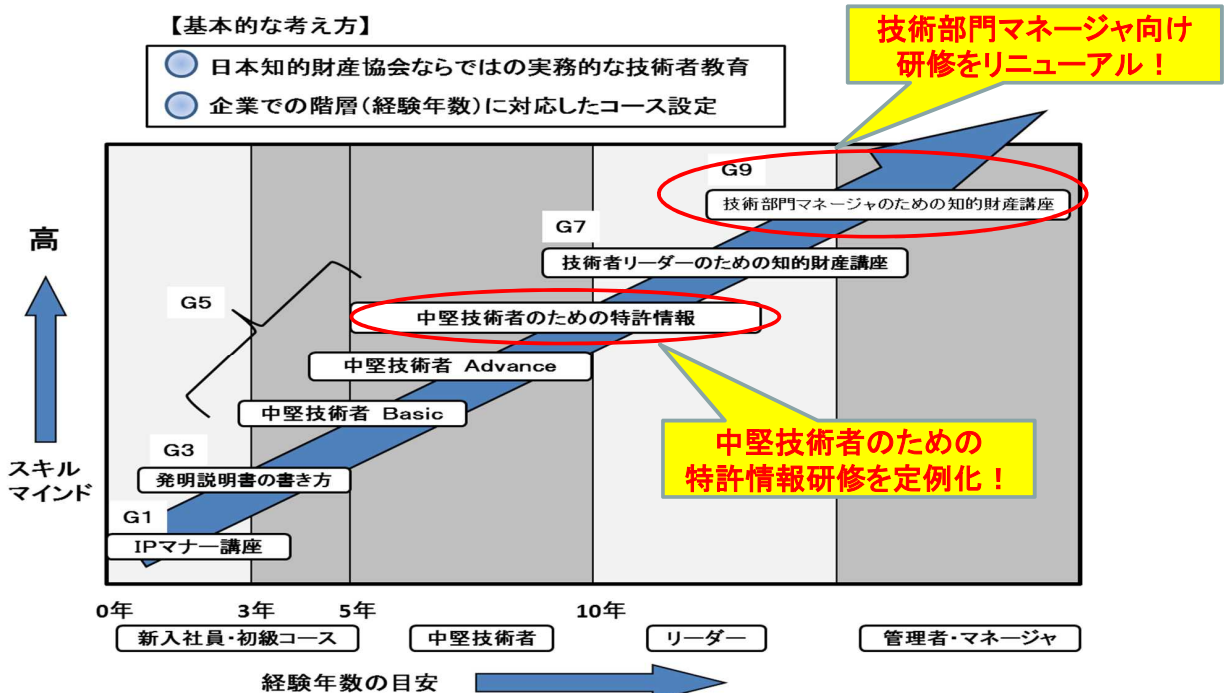
(a) WW6 「国際契約ベーシック」 ★中級者向け

(b) WW26 「国際契約プラクティス」 ★上級者向け



## 2018年度 研修見直しポイント (2)

技術者向けGコースをさらに拡充、リニューアルしました！





## 海外現地研修 Fコース

### 様々な地域で現地体験研修を実施

▼秋募集 → 春から事前研修 → 10月頃現地 → 帰国後事後研修

▼2～3年サイクルで開催します。

▼機関誌「知財管理誌」で、現地へ訪問した受講者からの報告を掲載しています！

	米国	欧州	中国	インド	アジア
訪問型				F6	F7
滞在型	F2	F4	F5		
	F8				



★ F4(欧州)、F5(中国)、F8(米国アドバンス)

現在募集中(2018年度開催)

★ F2(米国)、F7(アジア): 2018年度募集、2019年度実施



## 今後のスケジュール

3月上旬 **新年度研修情報を公開掲載**  
 2018年度版「研修案内」をweb掲載  
 ※電子版の掲載のみ。紙媒体冊子発行なし。

3月中旬 2018年度 研修会予約システムのご利用のご案内  
**予約システムに変更があります。**

3月度 関東部会・関西部会にて2018年度研修紹介  
 ※人材育成委員会より、コンテンツについても詳細にご紹介！

2018年度定例研修

※予定(変更の可能性あり)

募集開始 2018年4月10日(火) 午前9時

